

1. 設立主旨

海外での港湾物流プロジェクトを官民協働で推進するため、官民の意見交換を行う場として設立する。
具体的には以下を行う。

①官民情報の共有、意見交換 ②官民協働でのセミナー開催 ③訪日ミッションの受入れ 等

2. 参加者

民間企業：89社

関係機関：14機関

政府機関：国土交通省 （オブザーバー：外務省、財務省、経済産業省）

3. 活動実績

平成22年11月 5日：第1回協議会を開催

平成23年 6月14日：第2回協議会を開催

平成24年 7月25日：第3回協議会を開催

平成25年 7月17日：第4回協議会を開催

平成26年 3月25日：第5回協議会を開催

平成27年 6月11日：第6回協議会を開催

平成28年 7月 4日：第7回協議会を開催（第1回ロシアWGを同時開催）

平成29年 7月 6日：第8回協議会を開催

平成30年 8月 1日：第9回協議会を開催

令和元年 8月 6日：第10回協議会を開催



第10回協議会の様子（令和元年8月6日）

海外港湾物流プロジェクト協議会参加企業及び関係機関

民間企業：89社（令和2年12月8日時点）

株式会社IHI
IHI運搬機械株式会社
あおみ建設株式会社
東海運株式会社
イースタン・カーライナー株式会社
伊勢湾海運株式会社
伊藤忠商事株式会社
株式会社エコー
株式会社NTTデータ
株式会社大林組
株式会社大本組
株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
鹿島建設株式会社
株木建設株式会社
株式会社上組
川崎汽船株式会社
川崎重工業株式会社
株式会社駒井ハルテック
ケイヒン株式会社
五洋建設株式会社
山九株式会社
J&Kロジスティクス株式会社
JFEエンジニアリング株式会社
JFEスチール株式会社
シバタ工業株式会社
清水建設株式会社
株式会社商船三井
杉江製陶株式会社
鈴江コーポレーション株式会社
住友ゴム工業株式会社
住友重機械エンジニアリングサービス株式会社
住友商事株式会社
株式会社住友倉庫
西武ポリマ化成株式会社
双日株式会社
損害保険ジャパン株式会社
大成建設株式会社
大豊建設株式会社

株式会社大和総研
株式会社辰巳商會
中央復建コンサルタンツ株式会社
東亜建設工業株式会社
東京計器株式会社
東洋建設株式会社
豊田通商株式会社
トヨフジ海運株式会社
日建工学株式会社
株式会社日新
日鉄エンジニアリング株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本工営株式会社
株式会社日本港湾コンサルタント
日本製鉄株式会社
日本通運株式会社
日本電気株式会社
日本トランスシティ株式会社
日本物流機器株式会社
日本郵船株式会社
株式会社ニュージェック
株式会社野村総合研究所
パシフィックコンサルタンツ株式会社
株式会社パデコ
阪神国際港湾株式会社
株式会社日立製作所
株式会社日立ソリューションズ
日立造船株式会社
株式会社フジタ
株式会社フジトランスコーポレーション
株式会社不動テトラ
株式会社古川組
特定非営利活動法人北東アジア輸送回廊ネットワーク
株式会社本間組
前田建設工業株式会社
丸紅株式会社
株式会社みずほコーポレート銀行

三井倉庫株式会社
株式会社三井E&Sマシナリー
三井物産株式会社
株式会社三井三池製作所
三菱重工業株式会社
三菱商事株式会社
三菱倉庫株式会社
みらい建設工業株式会社
八千代エンジニアリング株式会社
ユニキャリア株式会社
横浜港埠頭株式会社
横浜川崎国際港湾株式会社
りんかい日産建設株式会社
若築建設株式会社

関係機関：14機関

海外交通・都市開発事業支援機構
国際協力機構
国際協力銀行
日本貿易振興機構
日本貿易保険
港湾荷役機械システム協会
日本埋立浚渫協会
日本港運協会
日本船主協会
日本鉄鋼連盟
海外運輸協力協会
国際臨海開発研究センター
国際フレートフォワードーズ協会
日本造船工業会